

大井町人口ビジョン改訂(案)の修正について(案)

(3) 転入・転出の状況

① 転入・転出者数の推移

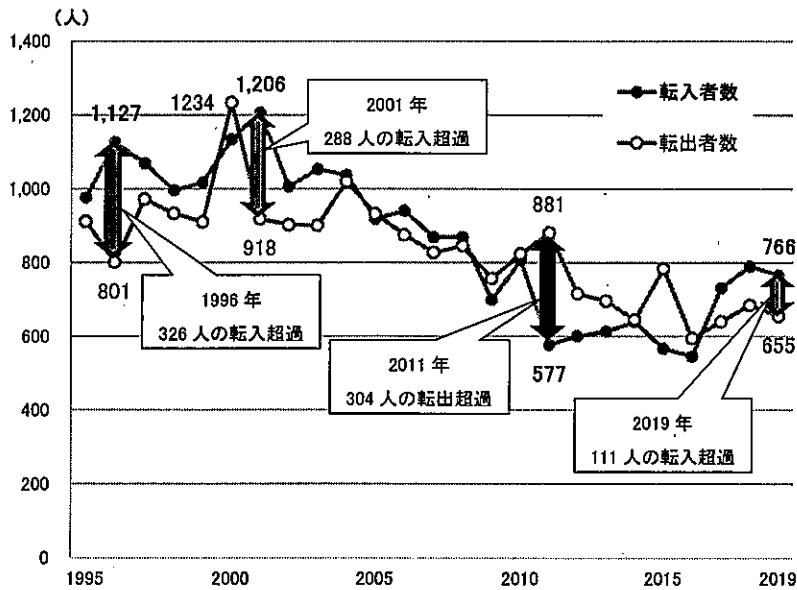
転入者数は、2001年の1,206人をピークに2011年には577人まで半減し、その後は徐々に増加傾向にあり、2019年は766人となりました。

転出者数は、2000年の1,234人をピークに減少傾向にあり、2019年は655人に半減しています。

1996年は326人、2001年は288人と、2008年まではおおむね転入超過でしたが、2009年以降は、大手法人の移転・再編の影響により転出者数の方が多くなり、2011年には304人の転出超過となりました。2017年以降は、大規模分譲地への転入者により転入超過に転じ、2019年は111人の転入超過となっています。

削除: 転入者数の増加により

図表 11 大井町の転入・転出者数の推移



出典：神奈川県人口統計調査報告

4 大井町の人口の現状分析と将来展望

(1) 人口の現状と変化が将来に及ぼす影響の考察

① ひとの動向による影響

- ・図表 4 によると、これまでの自然増から、2011 年頃を境に自然減へと転換し、2014 年以降、微増減はありますが横ばい傾向で少子・高齢化が進んでいます。
 - このまま自然減による少子・高齢化が進むと、さらなる人口減少につながるとともに、地域社会における経済活動も衰退し、サービスの低下や雇用の縮小化など、町全体の活力が低下していくことが懸念されます。
- ・図表 5-1 からは出生率の低下、図表 6 からは晩産化、図表 7 からは未婚化、図表 8 からは男性の晩婚化の進行がみられます。女性の初婚年齢は低下していますが、特に 20 代後半女性の出生率の低下と未婚率の上昇が著しく、依然として対策が必要な状況です。
 - 未婚化・晩産化は全国的な傾向ですが、将来的な人口減少に歯止めをかける（鈍化させる）ためには、なるべく早期の結婚と出産、一人でも多くの子どもを産み育てられ、年を経てからの出産も可能な社会環境づくりが求められます。
- ・図表 11 によると、近年は転入者数の増加による転入超過の傾向に転じています。
- ・図表 12 によると、転入・転出ともに近隣自治体が多く、県西地区が約半数を占める一方で、東京都や横浜市をはじめ、県西地区以外への流出超過が多くなっています。
- ・図表 13、14 によると、20 歳代から 30 歳代の人口移動が多く、近年は 20 歳代後半以降については大きく回復傾向が見られますが、20 歳代前半の流出超過が大きい状況です。
 - 大手法人の移転・再編後、社会減（転出超過）がみられていましたが、徐々に転入数が回復し、区画整理事業をはじめとする大規模宅地分譲などにより、新婚世代・子育て世代である 20 歳代後半から 30 歳代の転入が増加しています。一方で、20 歳代前半の転出超過が大きいことから、進学や就職による転出の抑制や、Uターンなどの転入、定住の促進が求められます。

② まち・しごとの動向による影響

- ・図表 16-1 によると、主に県西地区の町外において就業する者が多く、また、近年の町内・町外における就業割合の比率は横ばい傾向にあります。
- ・図表 16-2 によると、町外から就業する者は大きく減少していて、2015 年時点では主に県西地区からの就業者が 4 割、町内に居住する就業者が 4 割という状況です。
 - 大手法人の移転・再編の影響により、町内で働く人、特に町外に居住して町内で働く人が大きく減少しています。また、大井町に居住して町外で働く人の割合が増えており、町内の雇用が減少していると考えられます。職住近接を求めて、町外に転出してしまいう可能性もあることから、若者の定住を促進するためにも、町内での雇用創出が求められます。

削除：大井町がベッドタウン化しているとも考えられ、